

## 長野県内市町村等の経営する公営企業の平成18年度決算の概要をお知らせします。

地方公営企業は、飲料水の供給、医療の提供、生活排水の処理などの地域住民の生活や地域の発展に欠くことのできないサービスを提供しています。

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成18年度決算の概要は、次のとおりです。

### 1 事業数

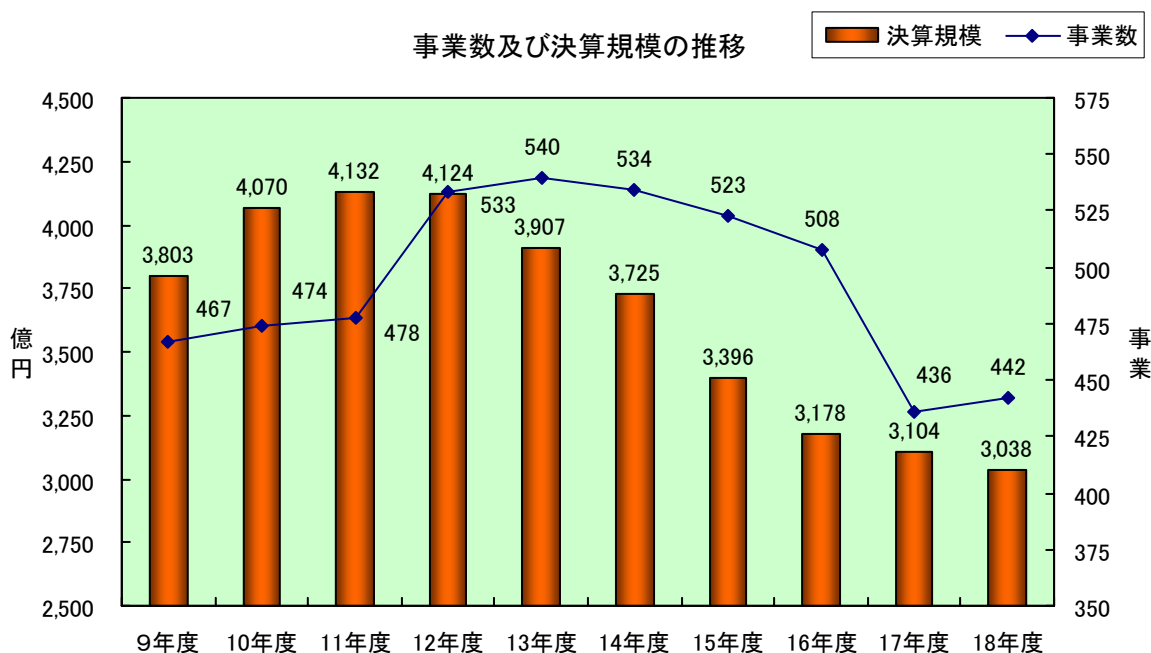
事業数は442事業で、前年度に比べて6事業、1.4%増加しました。

このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が107事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が335事業となっています。また、業種別では、水道事業が106事業、下水道事業が199事業、介護サービス事業が51事業となっており、この3事業で80.5%と、大半を占めています。

### 2 決算規模

決算規模は3,037億5,900万円で、前年度に比べて66億7,800万円、2.2%減少し、平成11年度をピークに7か年度連続の減少となっています。

業種別では、水道事業が企業債償還金の減少等により約20億円、下水道事業が建設改良費の減少等により約63億円それぞれ減少した一方、病院事業が建設改良費の増加等により約45億円増加しました。



※ 決算規模の算出方法

- 法適用事業 : 総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
- 法非適用事業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

### 3 経営状況

総収支は13億3,700万円の黒字で、前年度に比べて13億3,000万円、49.9%減少しました。このうち、病院事業では赤字が約7億円増加して約31億円となっており、医師不足等に伴い経営環境が極めて厳しい状況となっています。

また、赤字事業数は43事業で、前年度に比べて5事業増加し、全事業の9.7%を占めています。業種別では、病院事業が15事業、下水道事業が9事業、観光施設事業が8事業となっています。

事業数及び収支（黒字事業・赤字事業別）

		法適用事業		法非適用事業		合 計	
			前年度比		前年度比		前年度比
事業数	黒字事業	71	△5	328	6	399	1
	赤字事業	36	6	7	△1	43	5
	合 計	107	1	335	5	442	6
収 支 (億円)	黒字事業	42.95	5.92	29.74	△10.07	72.69	△4.15
	赤字事業	△47.74	△9.26	△11.58	0.11	△59.31	△9.14
	合 計	△4.79	△3.34	18.17	△9.95	13.37	△13.30

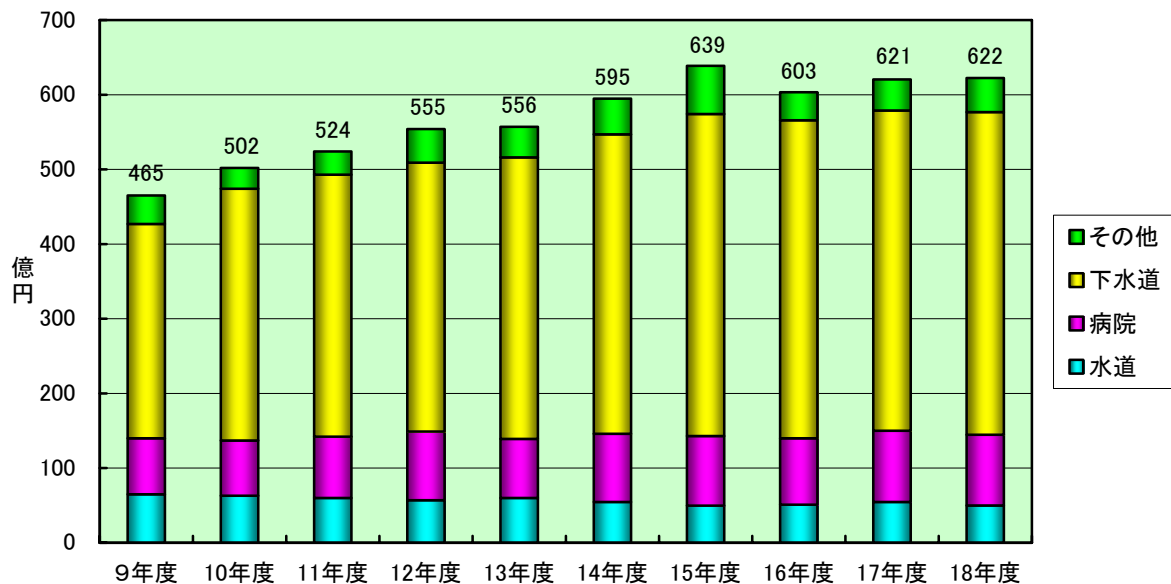
- ※1 黒字・赤字は、法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支によります。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

### 4 他会計からの繰入金

一般会計などの他会計からの繰入金は622億4,500万円で、前年度に比べて1億9,000万円、0.3%増加し、企業債の償還に伴い高い水準となっています。

このうち、下水道事業が約432億円で、69.4%を占めており、一般会計に大きな影響を与えています。

他会計からの繰入金の推移

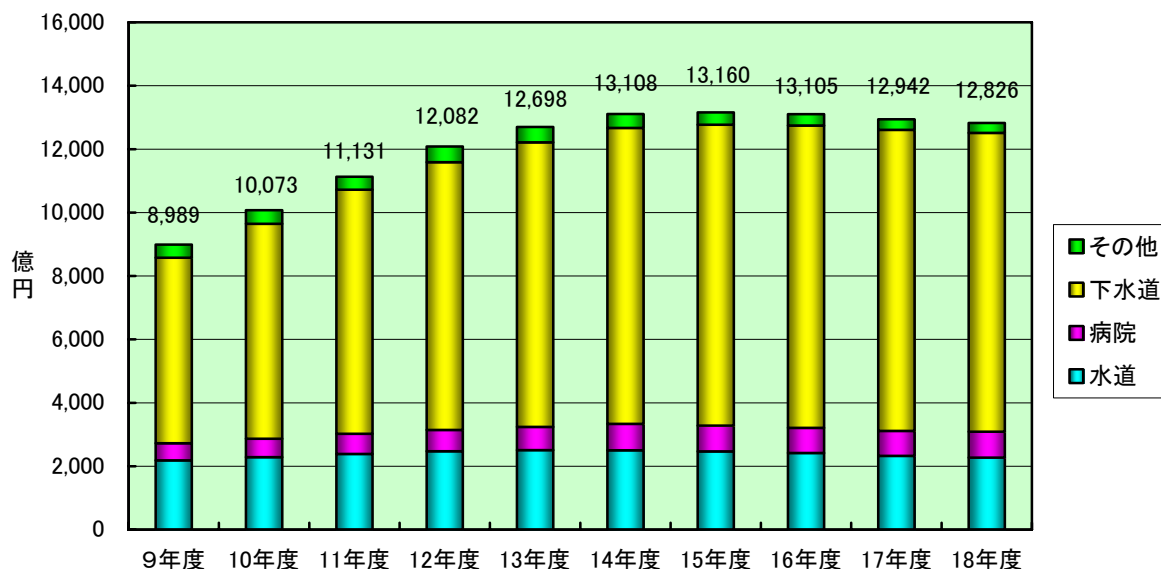


## 5 企業債残高

企業債残高は1兆2,825億5,600万円で、前年度に比べて116億2,200万円、0.9%減少し、平成15年度をピークに3か年度連続の減少となっています。

業種別では、水道事業が約53億円、下水道事業が約78億円それぞれ減少した一方、病院事業が病院の増改築等に伴い約30億円増加しました。

企業債残高の推移



## 6 まとめ（市町村課のコメント）

- 前年度に比べて黒字が半減するなど、厳しい経営状況が続いています。
- 公営企業は、一般行政が負担すべき経費などを除き、原則として経営に伴う収入、すなわち使用料などの受益者負担による独立採算で経営することとされていますが、一般的に初期投資が大きく、その回収にも長い期間を要することから、受益者負担のみをもってすべてを賄うことは困難となっています。

県内市町村等の経営する公営企業においても、企業債残高とともに他会計からの繰入金が高い水準で推移しており、経営の総点検を行い、使用料収入の確保や事業の効率化、合理化により経営の健全化を図るとともに、住民に情報を開示し、説明責任を果たすことが求められています。

- 本年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から公営企業会計と連結して団体としての財政の健全性を判断する制度が適用されることから、これも契機として、経営の更なる健全化に取り組む必要があります。

総務部市町村課財政係

（課長）山本 浩司 （担当）山瀬 明弘、清水 拓郎

電話：(026)235-7065（直通）

ファクシミリ：(026)232-2557

電子メール：s-zaisei1@pref.nagano.jp

長野県内市町村等の公営企業の状況（平成18年度決算）

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度（A）	106	1	1	19	199	4	1	35	12	11	51	2	442
平成17年度（B）	106	1	2	19	198	4	1	37	13	11	42	2	436
増減（A-B=C）	0	0	△1	0	1	0	0	△2	△1	0	9	0	6
増減率（C/B）%	0.0	0.0	△50.0	0.0	0.5	0.0	0.0	△5.4	△7.7	0.0	21.4	0.0	1.4

○ 決算規模（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度（A）	567.82	0.56	1.64	860.76	1,305.24	10.97	1.27	76.75	16.66	22.81	170.76	2.35	3,037.59
平成17年度（B）	587.73	0.72	1.66	816.08	1,368.68	13.93	1.23	83.60	21.73	22.71	184.11	2.19	3,104.37
増減（A-B=C）	△19.91	△0.16	△0.02	44.68	△63.44	△2.96	0.04	△6.85	△5.07	0.10	△13.35	0.16	△66.78
増減率（C/B）%	△3.4	△22.2	△1.2	5.5	△4.6	△21.2	3.3	△8.2	△23.3	0.4	△7.3	7.3	△2.2

○ 収支（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度（A）	36.21	0.00	0.03	△31.31	13.99	△0.18	0.00	△6.74	1.42	△7.61	7.23	0.32	13.37
平成17年度（B）	25.91	0.00	0.04	△24.28	21.87	△0.25	0.00	△4.96	5.24	△7.30	9.83	0.57	26.67
増減（A-B=C）	10.30	0.00	△0.01	△7.03	△7.88	0.07	0.00	△1.78	△3.82	△0.31	△2.60	△0.25	△13.30
増減率（C/B）%	39.8	#DIV/0!	△25.0	△29.0	△36.0	28.0	#DIV/0!	△35.9	△72.9	△4.2	△26.4	△43.9	△49.9

○ 他会計からの繰入金（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度（A）	49.99	0.07	0.00	94.65	432.06	3.59	0.61	19.28	6.57	3.66	11.81	0.16	622.45
平成17年度（B）	54.58	0.07	0.00	95.49	428.86	3.46	0.54	22.06	2.76	4.24	8.25	0.24	620.55
増減（A-B=C）	△4.59	0.00	0.00	△0.84	3.20	0.13	0.07	△2.78	3.81	△0.58	3.56	△0.08	1.90
増減率（C/B）%	△8.4	0.0	#DIV/0!	△0.9	0.7	3.8	13.0	△12.6	138.0	△13.7	43.2	△33.3	0.3

○ 企業債残高（単位：億円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度（A）	2,272.15	0.00	4.07	817.51	9,419.99	22.19	3.33	68.25	12.10	65.71	139.67	0.57	12,825.56
平成17年度（B）	2,324.87	0.00	4.68	787.31	9,498.12	26.60	3.55	79.19	17.08	72.75	126.94	0.70	12,941.78
増減（A-B=C）	△52.72	0.00	△0.61	30.20	△78.13	△4.41	△0.22	△10.94	△4.98	△7.04	12.73	△0.13	△116.22
増減率（C/B）%	△2.3	#DIV/0!	△13.0	3.8	△0.8	△16.6	△6.2	△13.8	△29.2	△9.7	10.0	△18.6	△0.9

※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳1) 法適用企業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	53	1	19	19	9	2	1	1	2	107
平成17年度 (B)	53	1	19	17	9	2	1	2	2	106
増減 (A-B=C)	0	0	0	2	0	0	0	△1	0	1
増減率 (C/B)%	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	△50.0	0.0	0.9

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	480.93	0.56	860.76	511.23	32.02	8.91	0.93	0.36	2.35	1,898.03
平成17年度 (B)	502.69	0.72	816.08	520.73	26.54	16.27	0.93	0.65	2.19	1,886.80
増減 (A-B=C)	△21.76	△0.16	44.68	△9.50	5.48	△7.36	0.00	△0.29	0.16	11.23
増減率 (C/B)%	△4.3	△22.2	5.5	△1.8	20.6	△45.2	0.0	△44.6	7.3	0.6

○ 純損益 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	33.40	0.00	△31.31	△0.65	△6.59	△0.11	0.12	0.04	0.32	△4.79
平成17年度 (B)	22.96	0.00	△24.28	1.96	△4.07	1.18	0.12	0.12	0.57	△1.45
増減 (A-B=C)	10.44	0.00	△7.03	△2.61	△2.52	△1.29	0.00	△0.08	△0.25	△3.34
増減率 (C/B)%	45.5	#DIV/0!	△29.0	△133.2	△61.9	△109.3	0.0	△66.7	△43.9	△230.3

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	16.27	0.07	94.65	147.87	6.14	4.20	0.10	0.00	0.16	269.46
平成17年度 (B)	20.57	0.07	95.49	152.82	4.06	0.00	0.10	0.00	0.24	273.34
増減 (A-B=C)	△4.30	0.00	△0.84	△4.95	2.08	4.20	0.00	0.00	△0.08	△3.88
増減率 (C/B)%	△20.9	0.0	△0.9	△3.2	51.2	#DIV/0!	0.0	#DIV/0!	△33.3	△1.4

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成18年度 (A)	1,786.74	0.00	817.51	3,463.70	40.54	0.00	2.36	0.00	0.57	6,111.43
平成17年度 (B)	1,822.90	0.00	787.31	3,454.64	43.44	0.00	2.79	0.03	0.70	6,111.81
増減 (A-B=C)	△36.16	0.00	30.20	9.06	△2.90	0.00	△0.43	△0.03	△0.13	△0.38
増減率 (C/B)%	△2.0	#DIV/0!	3.8	0.3	△6.7	#DIV/0!	△15.4	△100.0	△18.6	△0.0

※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳2) 法非適用企業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	53	1	180	4	1	26	10	10	50	335
平成17年度 (B)	53	2	181	4	1	28	11	10	40	330
増減 (A-B=C)	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 2	△ 1	0	10	5
増減率 (C/B) %	0.0	△ 50.0	△ 0.6	0.0	0.0	△ 7.1	△ 9.1	0.0	25.0	1.5

○ 決算規模 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	86.89	1.64	794.01	10.97	1.27	44.74	7.76	21.88	170.40	1,139.55
平成17年度 (B)	85.04	1.66	847.95	13.93	1.23	57.06	5.46	21.78	183.47	1,217.57
増減 (A-B=C)	1.85	△ 0.02	△ 53.94	△ 2.96	0.04	△ 12.32	2.30	0.10	△ 13.07	△ 78.02
増減率 (C/B) %	2.2	△ 1.2	△ 6.4	△ 21.2	3.3	△ 21.6	42.1	0.5	△ 7.1	△ 6.4

○ 実質収支 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	2.82	0.03	14.64	△ 0.18	0.00	△ 0.15	1.54	△ 7.73	7.19	18.17
平成17年度 (B)	2.95	0.04	19.92	△ 0.25	0.00	△ 0.89	4.06	△ 7.41	9.71	28.12
増減 (A-B=C)	△ 0.13	△ 0.01	△ 5.28	0.07	0.00	0.74	△ 2.52	△ 0.32	△ 2.52	△ 9.95
増減率 (C/B) %	△ 4.4	△ 25.0	△ 26.5	28.0	#DIV/0!	83.1	△ 62.1	△ 4.3	△ 26.0	△ 35.4

○ 他会計からの繰入金 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	33.73	0.00	284.19	3.59	0.61	13.14	2.37	3.56	11.81	352.99
平成17年度 (B)	34.01	0.00	276.04	3.46	0.54	18.00	2.76	4.14	8.25	347.21
増減 (A-B=C)	△ 0.28	0.00	8.15	0.13	0.07	△ 4.86	△ 0.39	△ 0.58	3.56	5.78
増減率 (C/B) %	△ 0.8	#DIV/0!	3.0	3.8	13.0	△ 27.0	△ 14.1	△ 14.0	43.2	1.7

○ 企業債残高 (単位: 億円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成18年度 (A)	485.41	4.07	5,956.29	22.19	3.33	27.72	12.10	63.35	139.67	6,714.13
平成17年度 (B)	501.97	4.68	6,043.48	26.60	3.55	35.75	17.08	69.96	126.91	6,829.97
増減 (A-B=C)	△ 16.56	△ 0.61	△ 87.19	△ 4.41	△ 0.22	△ 8.03	△ 4.98	△ 6.61	12.76	△ 115.84
増減率 (C/B) %	△ 3.3	△ 13.0	△ 1.4	△ 16.6	△ 6.2	△ 22.5	△ 29.2	△ 9.4	10.1	△ 1.7

※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

事業数、決算規模、純損益・実質収支、赤字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	対前年度比 （%）		対前年度比 （%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		赤字事業数			
						うち 純損失の生 じたもの B	対前年度比 （%）		うち 実質赤字の 生じたもの C	対前年度比 （%）	B + C = D	全事業数に 占める割合 （%） D / A		
平成 9 年度	467	3.1	3,802.50	1.5	110	32	4.32	△ 84.7	357	10	36.60	△ 4.7	42	9.0
平成10年度	474	1.5	4,069.74	7.0	110	32	△ 4.60	△ 206.5	364	17	28.21	△ 22.9	49	10.3
平成11年度	478	0.8	4,132.37	1.5	108	32	△ 4.12	10.4	370	18	28.12	△ 0.3	50	10.5
平成12年度	533	11.5	4,124.29	△ 0.2	108	29	11.50	379.1	425	19	50.29	78.8	48	9.0
平成13年度	540	1.3	3,906.75	△ 5.3	116	33	0.32	△ 97.2	424	10	52.07	3.5	43	8.0
平成14年度	534	△ 1.1	3,725.13	△ 4.6	115	39	△ 2.37	△ 840.6	419	9	45.65	△ 12.3	48	9.0
平成15年度	523	△ 2.1	3,396.42	△ 8.8	117	38	△ 10.90	△ 359.9	406	13	40.94	△ 10.3	51	9.8
平成16年度	508	△ 2.9	3,177.56	△ 6.4	116	35	△ 0.75	93.1	392	21	29.48	△ 28.0	56	11.0
平成17年度	436	△ 14.2	3,104.37	△ 2.3	106	30	△ 1.45	△ 93.3	330	8	28.12	△ 4.6	38	8.7
平成18年度	442	1.4	3,037.59	△ 2.2	107	36	△ 4.79	△ 230.3	335	7	18.17	△ 35.4	43	9.7

- ※ 1 「うち純損失の生じたもの」には、純損益が0の事業は含まれていない。  
 2 「うち実質赤字の生じたもの」には、実質収支が0の事業は含まれていない。